

第2回北海道リカレント教育プラットフォームシンポジウム

# 帯広畜産大学におけるリカレント教育の 取り組みとニーズ調査

帯広畜産大学 学長補佐  
(産学官連携による農業版MBA推進担当)  
高度人材共創センター長

岩本博幸

# リカレント事業推進体制

## 高度人材共創センターの開設（令和5年7月）



図 センター概念図

## 主なセンターの事業

- フードバレーとかち人材育成事業
- 野生生物保全管理技術養成事業
- 馬診療技術研修
- 酪農生産衛生技術研修
- HACCP・安全管理プログラム
- 農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム

## センター構成員

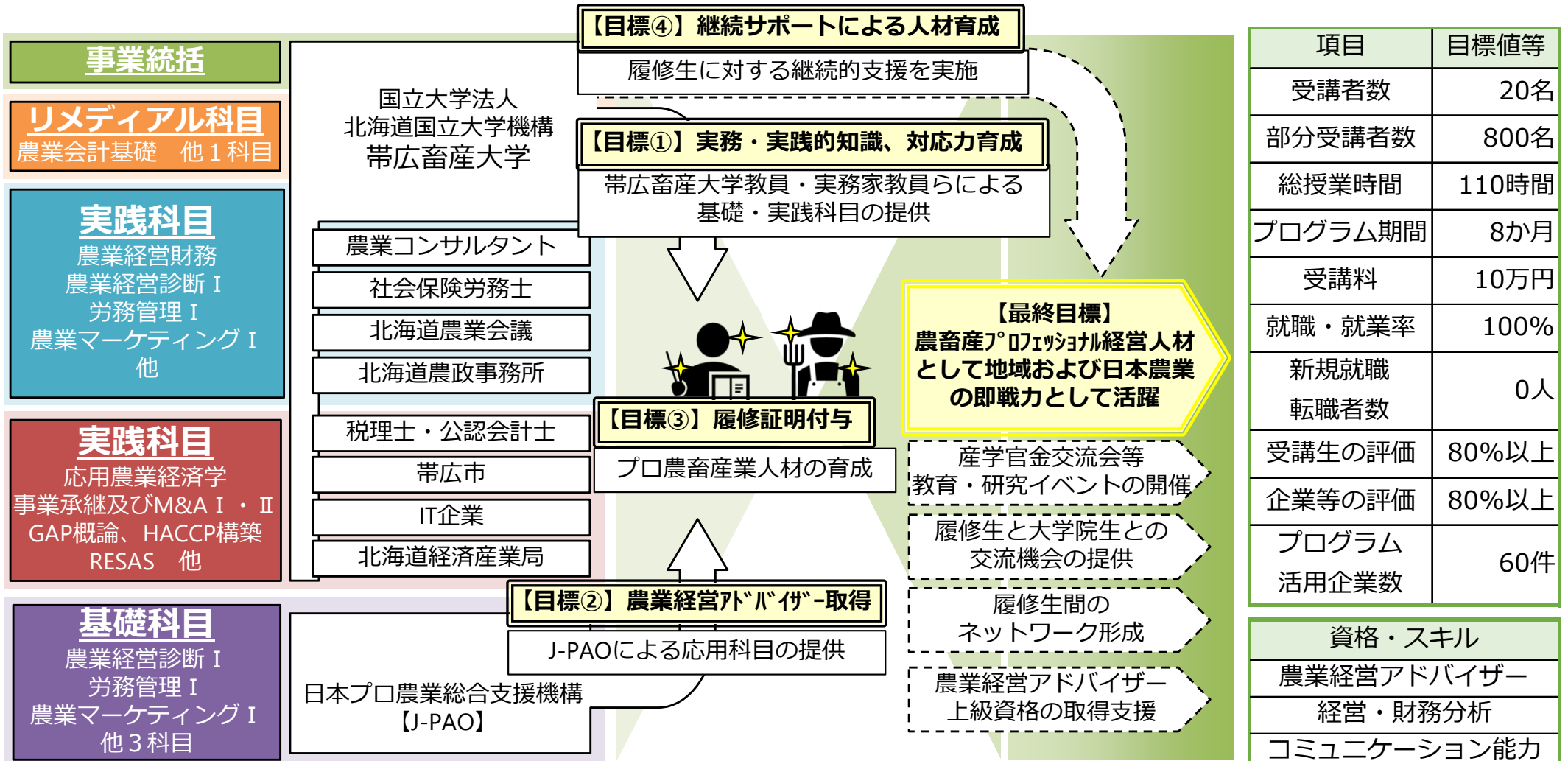
- センター長 岩本博幸 教授（農業経済学分野）
- 獣医分野
- 推進室長 松井基純 教授（臨床獣医学分野）  
 室員 大塚浩通 教授（臨床獣医学分野）  
 室員 羽田真悟 准教授（臨床獣医学分野）
- 農畜産分野
- 推進室長 岩本博幸 教授（農業経済学分野）  
 室員 浅利裕伸 准教授（環境生態学分野）  
 室員 草場信之 准教授（家畜生産学分野）  
 室員 窪田さと子 准教授（農業経済学分野）

### <センター設置目的>

高度人材共創センターは、産業界及び地域社会と連携して獣医農畜産分野の先進的な社会人教育プログラムを開発・実施することにより、高度専門職業人の養成及び農業を基盤とする産業振興並びに地域社会の持続的発展に貢献することを目的とする。

# 帯広畜産大学「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」

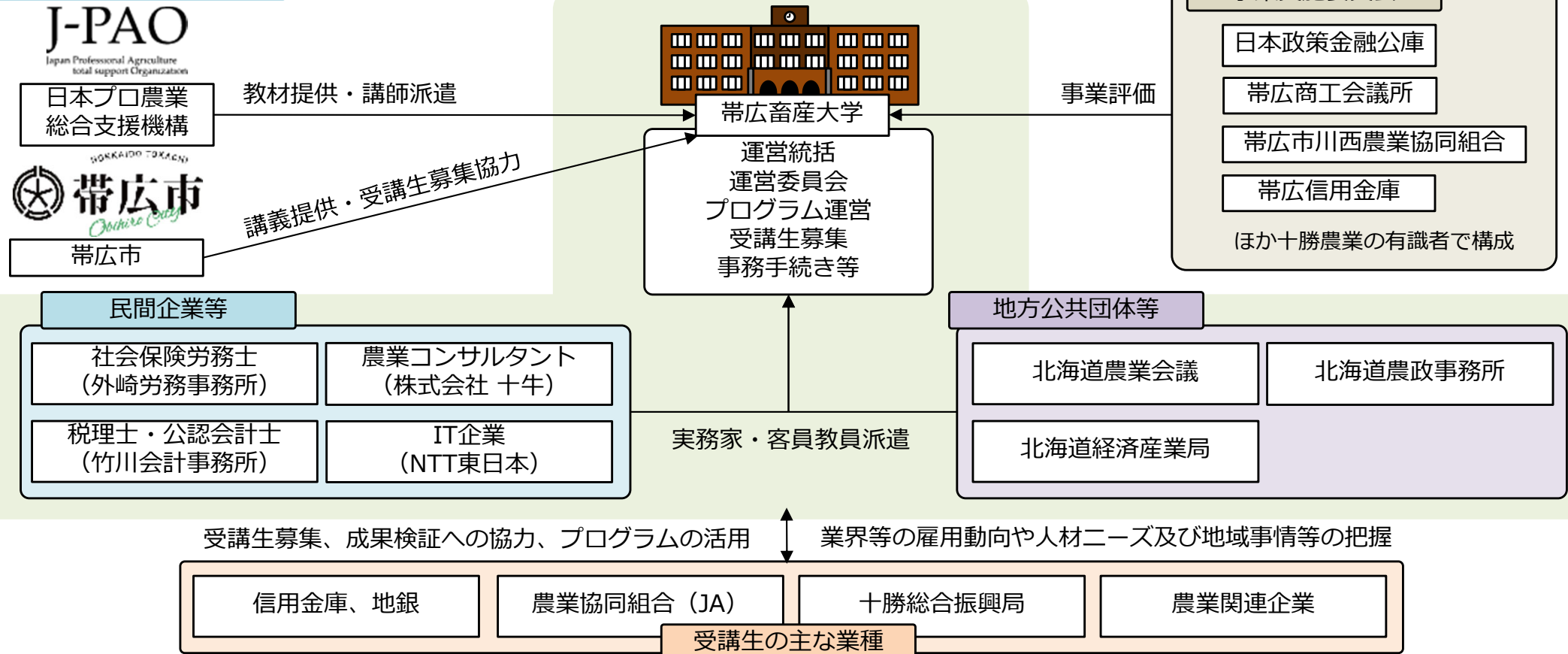
## 農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム（履修証明プログラム）



- ① 帯広畜産大学教員、実務家教員および専門人材や連携機関による**農畜産業経営に関する高度な知識・技術の提供**で「農畜産プロフェッショナル経営人材」を育成、**地域農業の即戦力人材として輩出**する。
- ② プログラム修了後も、**履修生ネットワークの形成、農業経営アドバイザー上級資格の取得支援**などにより交流の場や学びの場を提供し、**継続的な人材育成**を実現。

# 事業推進体制

## 外部機関との連携



### <連携機関及び事業実施委員会の役割>

外部機関との連携については、まず、外部講師として、日本プロ農業総合支援機構による「農業経営アドバイザー」資格取得のための講義および支援、帯広市によるフードバレーとかち人材育成事業での講義提供、受講生・部分受講生の募集等について協力が得られている。また、実務家・客員教員の派遣元である民間企業4社、国や地方公共団体3機関の了承が得られている。

業界の動向やニーズの把握等については、受講生として想定している十勝管内の農業協同組合（JA）や十勝総合振興局、信用金庫、農業関連企業などと連携して実施することを想定しており、より現実的なデータ収集と対応が可能となる。

事業実施委員会では、本事業の実施実績、アンケート結果等を基に事業評価を行うとともに、次年度に向けたプログラム開発の助言を行う。同委員会の委員については、農業経営アドバイザー資格制度の所管機関である日本政策金融公庫から了解を得られており、経済団体の帯広商工会議所、農業団体の帯広市川西農業協同組合など、十勝地域における農業関係組織の有識者を中心に構成する。

## 事業推進体制

### 事業実施委員会の設置

氏名	所属職名
竹川 博之	帯広畜産大学顧問
仙北谷 康	帯広畜産大学副学長
岩本 博幸	帯広畜産大学高度人材共創センター長
野頭 賢一	日本政策金融公庫帯広支店長
細矢 真義	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構常務理事
三井 真	帯広商工会議所専務理事
庄司 智宏	帯広信用金庫アグリビジネス推進室長
山本 哲矢	帯広市経済部経済室長
前田 茂雄	前田農産食品株式会社代表取締役
大野 泰裕	株式会社大野ファーム代表取締役
浦田 祥範	浦田コンサルティングオフィス代表
佐藤 匡紀	一般社団法人北海道農業会議農政・業務担当部長
山根 康弘	帯広市川西農業協同組合参事

事業実施委員会委員名簿

#### <事業実施委員会設置目的>

事業実施委員会は、本プログラムのカリキュラム内容、開講形態、講師選定、事業実施期間中に生じた課題、翌年度以降のプログラム発展に関する助言を本プログラムに与えることを目的とする。

事業実施委員会は、地域社会の要請に応えることを重視するため、農業関係者のみならず、地域における産業界及び地域社会を代表する者を構成員とする。

## 事業概要

本プログラムは、地域農畜産業並びに我が国の農畜産業をけん引する農畜産プロフェッショナル経営人材の育成のため、「農畜産業経営を成長産業とする高度な実務的知識と実践力の習得」と「DXによる農畜産業経営の変革に主導的役割を果たしうる総合知の涵養」を人材育成の目的とした履修証明プログラムです。

実践力基礎コースでは、これからの農畜産業を担う若手人材を対象に、カリキュラムを通じて、農畜産業経済・経営における基礎的な知識、技術及び、農畜産業における課題解決の基礎的な対応能力等の習得を目指します。

## プログラムの特徴

### <対象>

農畜産業・後継者及び新規就農者、JA及び農業改良普及員、農業機械、資材メーカー等の農業関連組織、金融機関等の農業に携わる業種の若手職員

### <カリキュラムについて>

カリキュラムは 4 つの科目群から構成され、導入科目の「リメディアル科目」、基礎的な知識の習得や資格取得を目標とした「実務基礎科目」、実践的な知識・技術を習得するための「実務実践科目」、応用的な知識・技術を習得するための「実務応用科目」を設置しています。本コースでは、「実務基礎科目」、「実務実践科目」を中心に「農業経営アドバイザー」資格取得に対応した農畜産業経済・経営の基礎的な知識、技術の習得を目指します。さらに希望者には、選択科目としてより高度な学びである「実務応用科目」を提供いたします。

### <講義形式>

「リメディアル科目」、「実務基礎科目」については、遠隔（オンデマンド）での授業を実施します。その他の科目については原則対面での実施となりますが、開講時間を平日夜間及び土日祝日に実施し、欠席者へは補講として講義動画の視聴を可能にするなど、社会人が受講しやすい環境を整えています。

### <ネットワークの形成>

本プログラムでは、農業経営アドバイザー資格の取得をサポートするための講師相談会、講師陣や履修者同士の交流等により、プログラム修了後もつながりの持てるネットワークの形成を支援します。

## カリキュラム構成

### 実務基礎科目

#### 必修 6 科目

農業簿記・農業税務Ⅰ

農業経営診断Ⅰ

労務管理Ⅰ

農業マーケティングⅠ

他2科目

### 実務実践科目

#### 必修3科目・選択必修7科目

プレゼンテーション演習【必修】

リスクマネジメント論【選択必修】

GAP概論【選択必修】

他7科目

### リメディアル科目（選択3科目）

### 実務応用科目

#### 選択必修2科目・選択6科目

## 事業概要

地域農畜産業並びに我が国の農畜産業をけん引する農畜産プロフェッショナル経営人材の育成のため、「農畜産業経営を成長産業とする高度な実務的知識と実践力の習得」と「DXによる農畜産業経営の変革に主導的役割を果たしうる総合知の涵養」を人材育成の目的とした履修証明プログラムです。

実践力強化コースでは農畜産業に携わってきた又は農業経営アドバイザー資格等の農業経済・経営知識を持っている社会人を対象に、カリキュラムを通じて、農畜産業経済・経営における高度で実践的な知識、技術及び自身の属する組織の経営を俯瞰的に捉え、課題を解決する能力等の習得を目指します。

## プログラムの特徴

### <対象>

農畜産業経営者、JA及び農業改良普及員、農業機械、資材メーカー等の農業関連組織、金融機関等の農業に携わる業種で、中堅以上の業務経験年数がある又は農業経営アドバイザー資格を既に取得している職員

### <カリキュラムについて>

カリキュラムは4つの科目群から構成され、導入科目の「リメディアル科目」、基礎的な知識の習得や資格取得を目標とした「実務基礎科目」、実践的な知識・技術を習得するための「実務実践科目」、応用的な知識・技術を習得するための「実務応用科目」を設置しています。本コースでは、「実務応用科目」を中心に、農畜産業経済・経営の高度で実践的な専門知識及び技術の習得を目指します。

### <講義形式>

本コースの主要科目である実務応用科目では、PBL（課題解決型学習）、ケーススタディやグループディスカッションを中心に対面にて実施いたします。開講時間は平日夜間及び土日祝日に実施し、欠席者へは補講として講義動画の視聴を可能にするなど、社会人が受講しやすい環境を整えています。

### <ネットワークの形成>

本プログラムでは、講師陣や履修者同士の交流等により、プログラム修了後もつながりの持てるネットワークの形成を支援します。

## カリキュラム構成

### 実務応用科目

必修6科目・選択必修2科目

農畜ファイナンス（資金調達）【必修】

儲ける農業経営（経営管理）【必修】

農業経営戦略・組織論【必修】

他5科目

### 実務実践科目

必修3科目・選択必修6科目

選択1科目

プレゼンテーション演習【必修】

HACCP構築【選択必修】

AIとDXセミナー【選択必修】

他7科目

リメディアル科目（選択3科目）

実務基礎科目（選択6科目）

# 「履修証明制度」による履修証明プログラムをR5に開講

## 大学等における履修証明 (certificate) 制度について

### 趣旨

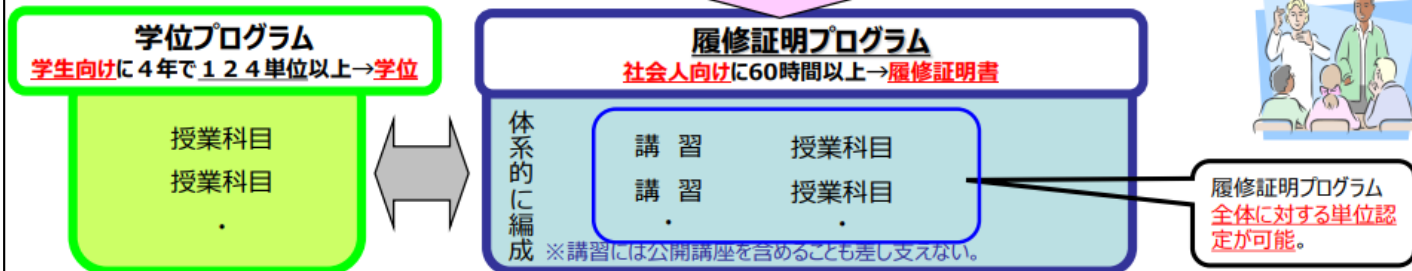
教育基本法第7条及び学校教育法第83条の規定により、教育研究成果の社会への提供が大学の基本的役割として位置づけられたことや、中教審答申の提言等を踏まえ、平成19年の学校教育法改正により、履修証明の制度上の位置付けを明確化。

これにより、各大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）における社会人等に対する多様なニーズに応じた体系的な教育、学習機会の提供を促進。

### 制度の概要

- **対象者**：社会人（当該大学の学生等の履修を排除するものではない）
- **内容**：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラム
- **期間**：目的・内容に応じ、総時間数60時間以上で各大学等において設定
- **証明書**：プログラムの修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付
- **質保証**：プログラムの内容等を公表するとともに、各大学等においてその質を保証するための仕組みを確保  
 ※学生を対象とした学位プログラムとは異なり、学位が授与されるものではない。

教育や研究に加え、大学の「第三の使命」としてのより直接的な**社会貢献**



### ・履修証明制度のメリット

1. 開設に文科省の認可・届出不要
  2. 学内担当組織設置が不要
  3. 外部講師の登用が可能
  4. プログラムの単位化が可能
  5. 職業実践力育成プログラム (BP) に適用可能
- 教育訓練給付金制度に接続可能



# プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

OD：オンデマンド受講 対面：対面受講

科目区分	科目名			形式	科目別 総時間数
リメディア ル 科目	農業経営基礎	三宅 俊輔	帯広畜産大学農業経済学分野	OD	2
	農業会計基礎	河野 洋一	帯広畜産大学農業経済学分野	OD	2
	農業経済基礎	窪田 さと子	帯広畜産大学農業経済学分野	OD	2
実務 基礎 科目	農業簿記・農業税務Ⅰ	森 剛一	森税務会計事務所	OD	2
	労務管理Ⅰ	鈴木 泰子	社会保険労務士法人リライアンス	OD	2
	農業経営診断Ⅰ	吉川 順子	株式会社吉川順子事務所	OD	2.5
	農地制度・農地所有適格法人Ⅰ	堀口 浩	岐阜県農業会議	OD	1
	農業・農村構造と農業政策Ⅰ	大泉 一貫	宮城大学名誉教授	OD	1
	農業マーケティングⅠ※4	松田 恭子	株式会社結アソシエイト	OD	1.5
実務 実践 科目	プレゼンテーション演習	岩本 博幸	帯広畜産大学環境農学研究部門農業経済学分野	対面	4
	農業経営特別セミナー	岩本 博幸	帯広畜産大学環境農学研究部門農業経済学分野	対面	6
	経営改善フィールドワーク	岩本 博幸・前田 茂雄・大野 泰裕・渡部 文徳	帯広畜産大学農業経済学分野, 前田農産食品株式会社, 株式会社大野ファーム, 新札内生産組合	対面	9
	企業戦略論	玉井 健一	小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻	対面	6
	リスクマネジメント論	柳瀬 典由・浦田 祥範	慶応義塾大学商学部, 浦田コンサルティングオフィス	対面	6
	応用農業経済学	岩本 博幸	帯広畜産大学農業経済学分野	対面	4
	AIとDXセミナー	河添 裕介	NTT東日本	対面	3
	RESAS	大関 太一	北海道経済産業局	対面	2
	GAP概論	窪田 さと子	帯広畜産大学農業経済学分野	対面	5
	HACCP構築	藤倉 雄司	帯広畜産大学畜産フィールド科学センターマネージャー	対面	15
実務 応用 科目	農畜ファイナンス(資金調達)	庄司 智宏・畠山 尚史	帯広信用金庫アグリビジネス推進室, 株式会社十牛	対面	8
	実践! 農業の事業承継(ケーススタディ)	竹川 博之	税理士法人竹川会計事務所	対面	6
	儲ける農業経営(経営管理)	竹川 博之	税理士法人竹川会計事務所	対面	6
	ケーススタディに学ぶ労務管理	外崎 裕康	外崎労務事務所	対面	4
	農業経営戦略・組織論	河野 洋一	帯広畜産大学農業経済学分野	対面	6
	ケーススタディに学ぶ農地制度	佐藤 匡紀	一般社団法人北海道農業会議	対面	2
	マーケティング事例分析	近藤 公彦	小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻	対面	4
	農業経営に活かす農業政策	農政推進官	農林水産省北海道農政事務所	対面	2

## 総授業時間数・期間

### <総授業時間数>

114時間（27科目）

### <授業実施期間>

7か月（1週間あたりのコマ数の目安：2～6時間）

☞ フィールドワークおよびHACCPなどの授業は土日開講も実施する。

## 受講料の設定

### <受講料>

10万円

### <事業完了後の自走化に向けた準備>

補助事業費によって、講座開講に要する機材、広報用のwebサイト作成等の手当てができたことから、次年度以降の事業実施で必要となる主な経費は外部講師謝金と教材、研修費用であるため、これらに充当可能な受講料として15万円/人を予定している。

## 想定する受講者数、受講者の募集方法

### <想定する受講者数と構成>

基礎コース：10名程度 強化コース：10名程度 総受講者数：20名程度

農畜産業経営者・後継者 10名

正規雇用労働者 10名（JA職員3名、普及職員3名、その他農機・資材メーカー、自治体職員4名程度）

### <実際の受講者数と構成>

基礎コース：19名 強化コース：10名 総受講者数：29名

農畜産業経営者・後継者 5名（農業法人従業員含む）

正規雇用労働者 23名（JA職員12名、農業改良普及員2名、資材メーカー等6名、金融機関職員3名）

その他 1名（農業コンサルタント経営者）

### <受講者の募集方法・広報活動等>

これまで本学が実施してきた様々な人材育成プログラムや農業経営者に対するリカレント教育などで収集した情報等をもとに、本プログラムに係る情報発信を実施する。また、帯広市をはじめとした十勝地域の各市町村ならびにJA、振興局、信用金庫等の職員に対しては、本学企画総務課等を通じて本プログラムに係る情報発信を実施する。

このほか、HPやパンフレット作成、新聞広告による情報発信をおこなう。

# 北海道民の学びに関するニーズ調査結果概要 (農学関係分：281人)

## リカレント教育の取り組み状況 (表1)

通学している (大学・大学院、専門学校、公共職業訓練所など)	5	(1.8)
通信講座を受講している (通信制大学を含む)	12	(4.3)
<b>書籍での学習をしている</b>	<b>34</b>	<b>(12.1)</b>
<b>講演会・セミナーの講習を受けている (職場の勉強会等を含む)</b>	<b>34</b>	<b>(12.1)</b>
リカレント教育によって資格を取得した	12	(4.3)
リカレント教育が仕事・就労に役に立った	8	(2.8)
その他	2	(0.7)
<b>リカレント教育を受けたいと思っているが、行動できていない</b>	<b>53</b>	<b>(18.9)</b>
リカレント教育に興味・関心がない	162	(57.7)

注) カッコ内の数値は回答者総数281人に占める割合を意味する。

- ・ 教育機関での受講が少なく、職場研修・自学自習が中心  
 → 企業内研修との連携について検討の余地がある
- ・ 意欲はあるが行動に結びついていない場合が2割弱  
 → リカレント教育に対するニーズ自体は存在している

## リカレント教育を受ける妨げになっている要素（表2）

<b>勤務時間が長く、時間を作るのが難しい</b>	<b>17</b>	<b>(32.1)</b>
子育てや介護など家庭の事情により時間を作るのが難しい	4	(7.5)
時間は作れそうだが、経済的に受講費用を捻出するのが難しい	7	(13.2)
近くに受講したいリカレント教育を提供している機関がない	10	(18.9)
<b>どのようなリカレント教育がどこで提供されているかわからない</b>	<b>13</b>	<b>(24.5)</b>
その他	2	(3.8)

注) カッコ内の数値は意欲はあるが行動できていないと回答した53人に占める割合を意味する。

- ・ 勤務時間の長さによる時間の捻出が課題になっている
  - 企業側との連携の重要性を示唆（受講者への勤務に関する配慮，開講時期・時間の配慮）
- ・ 教育機関でどのようなリカレント教育が提供されているか知られていない
  - 学びの意欲があっても，どこで，何を，どうやれば学べるかという情報が届いていない
    - ・ 情報提供の在り方を検討する必要性
    - ・ 職業訓練給付金などの制度についても知られていない可能性もある

## リカレント教育の受講形態（表3）

<b>大学やサテライトキャンパスで対面形式を中心とした講座</b>	<b>14</b>	<b>(26.4)</b>
zoomやwebexなどを利用した双方向遠隔形式を中心とした講座	9	(17.0)
<b>オンデマンドによる動画配信形式を中心とした講座</b>	<b>18</b>	<b>(34.0)</b>
自宅などで教材を利用した通信教育を中心とした講座	11	(20.8)
その他	1	(1.9)

注) カッコ内の数値は意欲はあるが行動できていないと回答した53人に占める割合を意味する。

- ・ オンデマンドによる動画配信形式中心の講座へのニーズ
  - 勤務時間の長さや不規則さがODへのニーズに関連している可能性
  - ODなどにより受講の柔軟性を持たせることでニーズ拡大の可能性もある
- ・ 一方で大学等での対面形式による学びのニーズも
  - zoomなどによる双方向遠隔に対するニーズは相対的に低い

## リカレント教育のプログラム形態（表4）

<b>教育機関（大学等）の正規課程</b>	<b>21</b>	<b>(39.6)</b>
教育機関（大学等）の科目等履修生	18	(34.0)
<b>通信教育課程</b>	<b>21</b>	<b>(39.6)</b>
履修証明プログラム	6	(11.3)
公開講座	11	(20.8)
通信講座	20	(37.7)
その他	2	(3.8)

注) カッコ内の数値は意欲はあるが行動できていないと回答した53人に占める割合を意味する。

- ・ 正規課程および通信教育課程に対するニーズが相対的に高い  
 → 受講形態でODと対面が高いことと関連している可能性

## 教育機関の正規課程で学びたい分野（表5）

物理	5	(23.8)
工学・エンジニアリング	3	(14.3)
電気・電子	2	(9.5)
化学	0	(0.0)
生物・バイオ	5	(23.8)
土木・建築	1	(4.8)
<b>情報・数理・データサイエンス・統計</b>	<b>5</b>	<b>(23.8)</b>
農・林・水産学	2	(9.5)
<b>経済学・経営学</b>	<b>8</b>	<b>(38.1)</b>
<b>金融・財務・会計</b>	<b>5</b>	<b>(23.8)</b>
法学	4	(19.0)
人事・労務	4	(19.0)
倫理・哲学	1	(4.8)
保健（医学、歯学、薬学）	6	(28.6)
教育・人材開発	3	(14.3)
IT関連	4	(19.0)
語学	6	(28.6)
広報・マーケティング	1	(4.8)
その他	0	(0.0)

注) カッコ内の数値は意欲はあるが行動できていないと回答した53人に占める割合を意味する。

## 正規課程以外でのリカレント教育で学びたい分野（表6）

<b>経営全般（起業・会計・財務を除く）</b>	<b>11</b>	<b>(34.4)</b>
起業	7	(21.9)
<b>会計・財務</b>	<b>13</b>	<b>(40.6)</b>
法務	8	(25.0)
<b>IT・情報処理</b>	<b>16</b>	<b>(50.0)</b>
農林水産関連技術	5	(15.6)
ビジネススキル	9	(28.1)
語学（英語）	18	(56.3)
語学（英語以外の言語）	5	(15.6)
パソコン	12	(37.5)
デザイン・ファッション	0	(0.0)
健康・福祉・介護	8	(25.0)
その他	0	(0.0)

注）カッコ内の数値は意欲はあるが行動できていないと回答した53人に占める割合を意味する。

- 正規課程および正規課程以外でも経営系，IT系に一定のニーズがある  
 →農畜産プロフェッショナル人材育成事業でほぼカバーされている



## まとめにかえて

- ・ 帯広畜産大学ではR5よりリカレント専門部局（高度人材共創センター）を設置
- ・ R5からの新たな取り組みとして「農畜産プロフェッショナル経営人材育成事業」を履修証明プログラムとして展開
- ・ ニーズ調査からは以下の特徴が浮き彫りに
  - ・ 現在は社内研修や自学自習による学びが多い
  - ・ 学習意欲はあるものの、どのように学びにアクセスすればよいのかわからない
  - ・ 勤務時間など職場環境が制約になっている可能性がある
  - ・ 経営系およびICTに関する学びのニーズが相対的に高い
  - ・ オンデマンド形式と対面形式の受講形態に対するニーズが相対的に高い
- ・ ニーズ調査結果からの含意（求められる施策）
  - ・ 学びへのアクセス情報の提供，勤務時間など企業側との調整・連携が必要  
→企業側を巻き込んだプラットフォームは有効
  - ・ 農学系におけるリカレント教育ニーズとして農業という現場に即した経営・ICTが有望
  - ・ 入口としてのOD中心のプログラムとより高度な対面形式の両面での提供が有効